

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約14年11カ月間（2006年3月9日～2021年2月22日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境への取り組み姿勢と株主資本の活用状況に着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 環境への取り組み姿勢を評価します。 （外部調査機関の調査情報を参考にします。）</p> <p>ロ. 資本効率、経営戦略等を評価します。</p> <p>ハ. 株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の90%程度以上とします。</p> <p>④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <p>各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p>

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ダイワ・エコ・ファンド

運用報告書(全体版) 第23期

(決算日 2017年8月21日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・エコ・ファンド」は、このたび、第23期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4718>

最近5期の運用実績

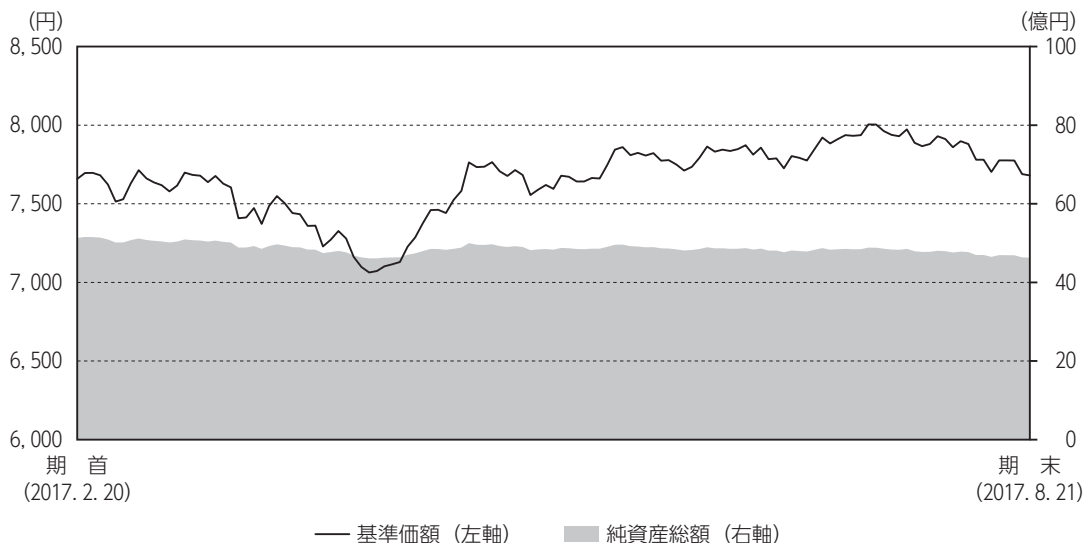
決算期	基準価額			T O P I X (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
19期末(2015年8月20日)	8,510	0	11.8	1,623.88	8.2	98.7	—	7,219
20期末(2016年2月22日)	6,562	0	△ 22.9	1,300.00	△ 19.9	95.7	—	5,208
21期末(2016年8月22日)	6,488	0	△ 1.1	1,303.68	0.3	97.5	—	4,681
22期末(2017年2月20日)	7,658	0	18.0	1,547.01	18.7	98.2	—	5,130
23期末(2017年8月21日)	7,680	0	0.3	1,595.19	3.1	96.8	—	4,629

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：7,658円

期末：7,680円

騰落率：0.3%

■ 基準価額の変動要因

世界的な景気回復傾向や良好な企業業績などを受け国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・エコ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2017年 2月20日	7,658	—	1,547.01	—	98.2	—
2月末	7,529	△ 1.7	1,535.32	△ 0.8	98.5	—
3月末	7,441	△ 2.8	1,512.60	△ 2.2	97.4	—
4月末	7,441	△ 2.8	1,531.80	△ 1.0	97.3	—
5月末	7,661	0.0	1,568.37	1.4	97.8	—
6月末	7,784	1.6	1,611.90	4.2	97.7	—
7月末	7,867	2.7	1,618.61	4.6	97.6	—
(期末)2017年 8月21日	7,680	0.3	1,595.19	3.1	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 2. 21 ~ 2017. 8. 21)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇しました。6月以降は欧米中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国新政権の動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、良好な米国の経済指標や米国の金利上昇に伴う円安米ドル高進行などに加え、急落時には日銀によるETF（上場投資信託）の買い入れが相場の下支えとして期待されることなどから、中期的な回復基調が続くと予想し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、日本総研の調査情報を活用しつつ、自らも調査を行ない、環境への取り組みと株主資本の活用状況、企業の収益性などに着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄の発掘に全力を挙げてまいります。

ポートフォリオについて

(2017. 2. 21 ~ 2017. 8. 21)

株式組入比率は、世界的な景気回復傾向や国内企業業績の改善傾向が続くとの想定のもと、96~98%程度で推移させました。

業種構成は、機械、化学、電気機器などの比率を引き上げる一方、銀行業、情報・通信業、卸売業などの比率を引き下げました。

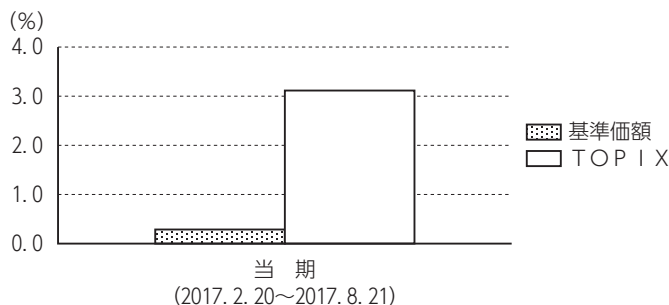
個別銘柄では、長期的な業績拡大期待や配当政策等に対する姿勢などを総合的に勘案して、花王、デンカ、ロームなどを買い付けました。一方、米国金利の上昇一服や株価上昇による利益確定の観点などから、三井住友フィナンシャルG、日本電産、ソフトバンクグループなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は3.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は0.3%となりました。TOPIXの騰落率を上回った電気機器をオーバーウエート、TOPIXの騰落率を下回った輸送用機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回ったその他製品を保有していなかったことや食料品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、ソニー、東京エレクトロンなどがプラスに寄与しましたが、三菱UFJフィナンシャルG、野村ホールディングス、日本精工などがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年 2月21日 ～2017年 8月21日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	595

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

国内株式市況は、短期的には米国の政策運営に対する先行き不透明感、バランスシート縮小に関する議論、欧州やアジアでの地政学リスクなどが不透明要因として考えられますが、内外の堅調なマクロ環境と円安米ドル高、良好な企業業績などを背景に、中長期的には徐々に上値を試す展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、日本総研の調査情報を活用しつつ、自らも調査を行ない、環境への取り組みと株主資本の活用状況、企業の収益性などに着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄の発掘に全力を挙げてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 2. 21～2017. 8. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	63円	0. 818%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7, 660円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0. 396)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0. 396)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	15	0. 201	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0. 201)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	78	1. 023	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年2月21日から2017年8月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (2,063.8 25.6)	千円 (3,222,730 —)	千株 3,395.4	千円 3,778,406

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年2月21日から2017年8月21日まで)

銘 柄	当 期			当 期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
花王	15	103,297	6,886	三井住友フィナンシャル G	28	115,824	4,136
三井化学	160	98,048	612	ライオン	55	113,350	2,060
デンカ	150	92,979	619	日本電産	10.5	109,438	10,422
ディスコ	5	86,268	17,253	ソフトバンクグループ	13	105,236	8,095
ニチレイ	30	84,386	2,812	日立国際電気	37.1	92,248	2,486
前田建設	68	81,886	1,204	三菱商事	33	79,654	2,413
ローム	9	78,848	8,760	野村ホールディングス	115	75,556	657
ダイキン工業	7	78,490	11,212	三井化学	130	69,905	537
西日本旅客鉄道	9.3	75,576	8,126	東ソー	70	68,756	982
アルバック	14	74,498	5,321	安藤・間	90	67,158	746

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年2月21日から2017年8月21日まで)

決 算 期	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 3,222	百万円 679	% 21.1	百万円 3,778	百万円 838	% 22.2
コール・ローン	12,602	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2017年2月21日から2017年8月21日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	百万円
株式		4

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年2月21日から2017年8月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,001,136千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,752,903千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2017年2月21日から2017年8月21日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,845千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,124千円
(B) / (A)	21.6%

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (4.0%)					金属製品 (0.9%)					電気・ガス業 (0.1%)				
ウエストホールディングス	31	—	—	—	トーカロ	—	2.5	9,775	—	エフオン	5	5	5,825	—
安藤・間	60	—	—	—	SUMCO	35	18	30,006	—	イーレックス	13	—	—	—
大成建設	40	—	—	—	東京製綱	10	—	—	—	陸運業 (1.7%)				
前田建設	—	49	65,023	—	機械 (11.1%)					東日本旅客鉄道	5.5	—	—	—
大和ハウス	5	22	83,886	—	タクマ	—	18	22,086	—	西日本旅客鉄道	—	9.3	74,772	—
九電工	—	7	30,275	—	アマダホールディングス	21	—	—	—	海運業 (0.3%)				
日揮	25	—	—	—	ディスコ	6	8.1	157,869	—	日本郵船	110	55	12,045	—
食料品 (3.3%)					平田機工	—	1.5	17,280	—	空運業 (0.7%)				
森永製菓	—	5.2	32,500	—	ナブテスコ	—	4	15,300	—	ANAホールディングス	90	80	32,496	—
ヤクルト	5	—	—	—	住友重機械	—	20	15,740	—	情報・通信業 (6.3%)				
アサヒグループホールディングス	—	4.4	20,438	—	TOWA	—	11	18,700	—	野村総合研究所	4	—	—	—
不二製油グループ	—	5	14,905	—	荏原製作所	—	4	13,020	—	ヤフー	100	—	—	—
ニチレイ	—	28	81,032	—	西島製作所	—	25	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	16	—	—	—
繊維製品 (3.0%)					ダイキン工業	3	10	110,100	—	日本電信電話	25	21	111,153	—
帝人	30	12	25,908	—	ダイフク	—	14	64,680	—	S C S K	23	20	95,000	—
東レ	110	110	108,537	—	福島工業	18.5	4	16,420	—	ソフトバンクグループ	22	9	77,958	—
化学 (12.5%)					日本精工	35	35	44,835	—	卸売業 (3.4%)				
東ソー	60	—	—	—	N T N	120	—	—	—	伊藤忠	30	30	52,215	—
デンカ	—	150	102,450	—	電気機器 (22.9%)					豊田通商	3	10	32,950	—
信越化学	15	13	124,449	—	日清紡ホールディングス	—	25	28,975	—	三井物産	23	—	—	—
第一稀元素化学工業	—	14	17,668	—	日立	50	15	10,755	—	日立ハイテクノロジーズ	6	—	—	—
ステラケミファ	3	—	—	—	三菱電機	—	20	32,790	—	住友商事	—	25	37,862	—
三井化学	100	130	83,980	—	日本電産	20	9.5	118,275	—	三菱商事	45	12	30,054	—
東京応化工業	5	5	19,075	—	日新電機	—	8	9,912	—	岩谷産業	25	—	—	—
宇部興産	—	109	33,463	—	富士通	90	90	72,549	—	トラスコ中山	6	—	—	—
花王	3	18	121,212	—	サンケン電気	55	36	20,016	—	ミスミグループ本社	12	—	—	—
第一工業製薬	—	37	21,497	—	セイコーエプソン	11	—	—	—	小売業 (1.1%)				
ライオン	25	—	—	—	アルパック	—	7	41,790	—	J.フロントリテイリング	10	—	—	—
日東電工	7	—	—	—	パナソニック	25	25	36,612	—	セブン&アイ・HLDGS	—	11	48,367	—
信越ポリマー	35	35	35,700	—	日立国際電気	40	2.9	8,381	—	銀行業 (5.6%)				
医薬品 (2.1%)					ソニー	31	50	209,150	—	三菱UFJフィナンシャルG	320	270	181,062	—
塩野義製薬	6	11	61,743	—	T D K	—	2.1	15,708	—	三井住友フィナンシャルG	45	17	69,139	—
ツムラ	8	8	31,880	—	タムラ製作所	—	20	11,020	—	みずほフィナンシャルG	300	—	—	—
石油・石炭製品 (0.8%)					アルプス電気	18	—	—	—	証券・商品先物取引業 (0.9%)				
JXTGホールディングス	50	43	23,009	—	堀場製作所	6	10	64,400	—	野村ホールディングス	180	65	40,144	—
コスモエネルギーHLDGS	25	6	12,954	—	アドバンテスト	27	—	—	—	保険業 (2.9%)				
ゴム製品 (0.5%)					フェローテックHLDGS	15	5	8,010	—	M S & A D	12	12	44,928	—
ブリヂストン	—	5	23,370	—	カシオ	—	24	37,248	—	東京海上HD	19	19	83,600	—
ガラス・土石製品 (0.3%)					ローム	8	17	144,500	—	その他金融業 (1.4%)				
太平洋セメント	160	22	8,910	—	太陽誘電	35	10	16,420	—	オリックス	11	35	61,827	—
東洋炭素	7	—	—	—	村田製作所	3.5	4.3	72,799	—	不動産業 (0.8%)				
M A R U W A	—	1	5,550	—	市光工業	20	—	—	—	三井不動産	22	15	35,332	—
鉄鋼 (1.0%)					リコー	—	14	14,994	—	三菱地所	10	—	—	—
新日鐵住金	27	10	26,195	—	東京エレクトロン	3.5	3.6	53,658	—	サービス業 (2.4%)				
新日本電工	—	45	19,080	—	輸送用機器 (5.2%)					オリエンタルランド	—	6.3	50,507	—
非鉄金属 (3.9%)					デンソー	—	3.5	18,588	—	リクルートホールディングス	—	27	58,374	—
日本軽金属HD	170	—	—	—	日産自動車	—	15	16,425	—					
三井金属	—	64	35,392	—	トヨタ自動車	26	16	98,608	—					
東邦亜鉛	40	10	5,270	—	フタバ産業	—	29	31,088	—					
三菱マテリアル	—	3.5	13,107	—	マツダ	—	10	15,935	—					
住友鉱山	25	28	51,464	—	スズキ	—	5	27,280	—					
古河機金	120	—	—	—	S U B A R U	6	—	—	—					
東邦チタニウム	25	—	—	—	ヤマハ発動機	5	8	24,520	—					
U A C J	180	—	—	—	精密機器 (0.9%)									
古河電工	15	7.3	42,997	—	テルモ	—	10	41,950	—					
住友電工	—	16	27,240	—	トプコン	15	—	—	—					
フジクラ	45	—	—	—										
合計														
										株数、金額	3,738	2,432	4,483,939	
										銘柄数<比率>	91銘柄	96銘柄	<96.8%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年8月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	4,483,939 千円	93.7 %
コール・ローン等、その他	302,888	6.3
投資信託財産総額	4,786,827	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年8月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,786,827,557円
コール・ローン等	177,767,688
株式 (評価額)	4,483,939,400
未収入金	119,982,469
未収配当金	5,138,000
(B) 負債	156,973,180
未払金	113,639,333
未払解約金	3,378,063
未払信託報酬	39,824,873
その他未払費用	130,911
(C) 純資産総額 (A - B)	4,629,854,377
元本	6,028,165,833
次期繰越損益金	△ 1,398,311,456
(D) 受益権総口数	6,028,165,833口
1万口当り基準価額 (C / D)	7,680円

* 期首における元本額は6,699,970,179円、当期中における追加設定元本額は360,027円、同解約元本額は672,164,373円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,680円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,398,311,456円です。

■損益の状況

当期 自2017年2月21日 至2017年8月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	51,694,245円
受取配当金	51,694,749
受取利息	1
その他収益金	29,752
支払利息	△ 30,257
(B) 有価証券売買損益	1,772,915
売買益	349,360,232
売買損	△ 347,587,317
(C) 信託報酬等	△ 40,011,352
(D) 当期損益金 (A + B + C)	13,455,808
(E) 前期繰越損益金	△ 1,296,570,486
(F) 追加信託差損益金	△ 115,196,778
(配当等相当額)	(2,171,157)
(売買損益相当額)	(△ 117,367,935)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,398,311,456
次期繰越損益金 (G)	△ 1,398,311,456
追加信託差損益金	△ 115,196,778
(配当等相当額)	(2,171,157)
(売買損益相当額)	(△ 117,367,935)
分配準備積立金	356,930,637
繰越損益金	△ 1,640,045,315

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,011,270円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,171,157
(d) 分配準備積立金	343,919,367
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	359,101,794
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	359,101,794
(h) 受益権総口数	6,028,165,833口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。